

## 2023年8月の短期金融市場と金融調節の概況

### 1. 短期金融市場の概況

#### 【コール市場】

8月の資金需給は、銀行券要因+0.1兆円、財政等要因▲5.6兆円程度となった。財政等要因では、法人税・年金保険料等の揚げ、源泉所得税揚げに加え、国債が10兆円程度の発行超過となった一方で、年金定時払いや財政資金の支払い額が上振れた事などが影響し、月初の見込み(▲8.6兆円)から3兆円程度上振れる結果となった。

日銀当座預金残高は、541兆円程度から始まった。月前半は、税・保険料の揚げや2年、10年、30年債の発行が主な減少要因となった一方で、社会保障費関連や年金の支払い、TB6M物の償還超過などに各種金融調節を加え546兆円程度まで増加して折り返した。月後半は、5年、20年債の発行が主な減少要因となった一方で、社会保障関連や特別法人事業譲与税譲与金の支払い、TB3M物の償還超過などに各種金融調節を加えた結果、月末には548.5兆円(前月比▲5.7兆円)となった。

無担保コールO/N物は、7月下旬に決定された、長短金利操作の運用柔軟化による影響は小さく、レートは低水準での推移が中心となった。月前半の加重平均レートは、1日こそ▲0.06%台となったが、その後はオフアースの運用ニーズの高まりを受け、▲0.07%台での推移が続いた。しかし、積み期終盤となった10日以降は、運用ニーズに一服感が見られた事で、オフアースが減少した。その結果、ビッドサイドが上昇に転じる展開となり、積み最終日となった15日には▲0.029%まで上昇した。8月積み期となった月後半は、GCLレートの低下を受け、オフアースの運用ニーズが増大した一方で、ビッドサイドでは、積み期間が替わった事で改めてレート水準を探る展開となった事から、加重平均レートは、28日まで▲0.06%台の低位で推移する展開となった。下旬に入り、ビッドサイドの一部に調達ニーズの高まりが見られた事で、その後はやや上昇し、▲0.05%台となった。

ターム物に関しては、ショートターム物を中心に▲0.07～▲0.055%近辺で出合いが散見された。

#### 【CP市場】

8月末のCP市場残高は、27兆1,711億円(前月比▲7,459億円、前年同月比▲1兆0,047円)程度となった。引き続き資金調達ニーズは根強く、石油、鉄鋼、小売り、機械、電気機器、医薬品など幅広い業態から大型発行が見られたものの、例年8月は夏季休暇に入る発行体も多い事から、月中に大きな増減は無く、概ね28兆円台前半で落ち着いた推移となった。

発行レートについては、7月下旬に決定された、長短金利操作の運用柔軟化による影響は小さい。また、市場残高が高水準で推移している影響も小さく、引き続きキャッシュ渡しによる購入ニーズから、日銀適格担保銘柄では、極めて浅いマイナス金利を含む0%近傍での出合いが中心となった。しかし、期間が長い案件や残高が多い銘柄に関しては、投資家が限られる事もあり、レート水準にバラつきが見られた。

CP等買入オペは、9日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、28日(4,000億円・応札下限レート▲0.09%)に実施された。9日は、按分レート▲0.002%・平均落札レート+0.006%となった。前回比(按分0.000%、平均+0.005%)で按分は低下し、平均は上昇した。28日は、按分レート▲0.005%・平均落札レート+0.001%となり、前回比で按分、平均ともに低下した。

#### 【短国市場】

8月の短国市場は、期間ごとに方向感が異なる展開となった。

3M物の入札に関しては、4日の1173回債が7月の決定会合後、最初の入札となり、結果が目ざされたが大きな影響はなく、最高落札利回り▲0.0962%となった。直近の短国買入オペへの応札額の多さから、在庫の多さが推察されていた事もあり、積極的な応札に動く先は見られず無難な結果となった。その後は、在庫調整も進み、オペへの応札額は減少した。その結果、入札では応札額が増加し、レートは再び低下に転じ、10日の1175回債が同▲0.1042%、18日の1177回債が同▲0.1082%と、一定の調達ニーズが見られた。25日の1178回債は、GCLレートが低下基調となる中、積極的な応札が見られた事で、同▲0.1483%と事前予想に反して大幅に低下した。その後の、セカンダリーでは▲0.30%近辺での出合いも見られた。6M物の入札に関しては、9日の1174回債が最高落札利回り▲0.1423%(前回1167回・同▲0.1744%)となった。3M物に比べ期間が長くなるものの、12月末越えの担保確保を目的に堅調なニーズが見られた事で、前回債と同様にやや強めの結果となった。1Y物の入札に関しては、17日の1176回債が最高落札利回り▲0.0559%(前回1170回・同▲0.1109%)となった。1Y物については、将来的な政策修正への警戒感から弱い結果となった。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間5,000億円程度(1,000億円×5回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、8月末の残高は2兆7,528億円(前月末比▲656億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての発表はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフアース金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

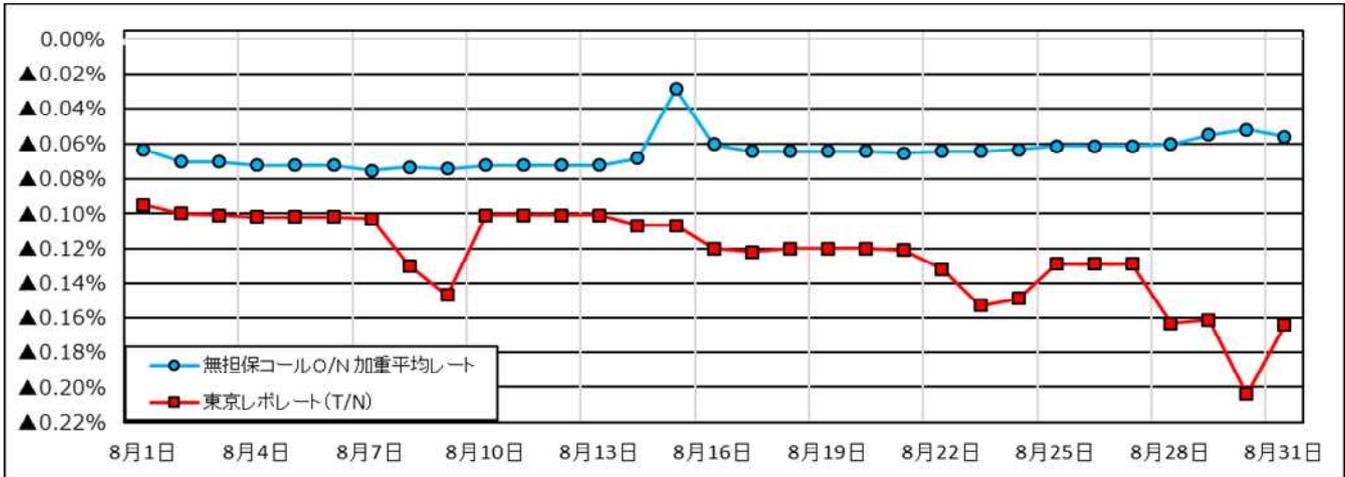
オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2023/8/1	共通担保資金供給・全(固定)	2023/8/1	2023/8/16		5,000	5,000	0.000	*	0.000	
2023/8/8	国庫短期証券買入	2023/8/9		1,000	4,288	1,002	0.010		0.012	49.6
2023/8/9	C P等買入※1	2023/8/15		4,000	8,768	4,001	-0.002		0.006	46.2
2023/8/15	国庫短期証券買入	2023/8/16		1,000	4,794	1,003	0.011		0.011	49.6
2023/8/15	共通担保資金供給・全(固定)	2023/8/16	2023/8/30		7,250	7,250	0.000	*	0.000	
2023/8/22	国庫短期証券買入	2023/8/23		1,000	3,581	1,000	0.010	*	0.010	
2023/8/28	C P等買入※2	2023/8/31		4,000	7,275	3,999	-0.005		0.001	31.5
2023/8/29	国庫短期証券買入	2023/8/30		1,000	4,598	1,000	0.005		0.011	0.5
2023/8/29	共通担保資金供給・全(固定)	2023/8/30	2023/9/13		8,831	8,831	0.000	*	0.000	

●按分・全取レートのうち、\*のないものは按分レート、\*のあるものは全取レート。按分・全取利回(価格)較差のうち、\*のないものは按分利回(価格)較差、\*のあるものは全取利回(価格)較差。  
 ●※1は、応札レート(売買希望利回り)について、-0.10%を下限とした。※2は、応札レート(売買希望利回り)について、-0.09%を下限とした。  
 ●上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り(価格)を読み替える。

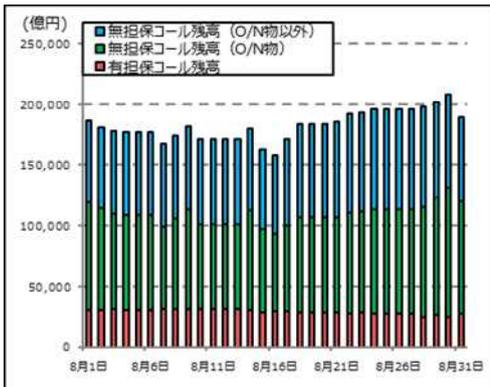
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
						応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1173	3M	2023/8/4	2023/8/7	2023/11/6	57,999.1	138,235.0	46,876.1	100.0240	-0.0962%	21.8492%	100.0253	-0.1014%	11,123.0
1174	6M	2023/8/9	2023/8/10	2024/2/13	39,999.8	117,269.0	32,968.8	100.0730	-0.1423%	63.6834%	100.0830	-0.1618%	7,031.0
1175	3M	2023/8/10	2023/8/14	2023/11/13	57,999.4	145,846.0	46,876.4	100.0260	-0.1042%	82.4313%	100.0277	-0.1110%	11,123.0
1176	1Y	2023/8/17	2023/8/21	2024/8/20	34,999.9	83,687.0	29,184.9	100.0560	-0.0559%	29.0566%	100.0680	-0.0679%	5,815.0
1177	3M	2023/8/18	2023/8/21	2023/11/20	57,999.3	158,641.0	46,886.3	100.0270	-0.1082%	20.1585%	100.0288	-0.1154%	11,113.0
1178	3M	2023/8/25	2023/8/28	2023/11/27	57,999.8	188,110.0	46,601.8	100.0370	-0.1483%	81.7578%	100.0370	-0.1483%	11,398.0

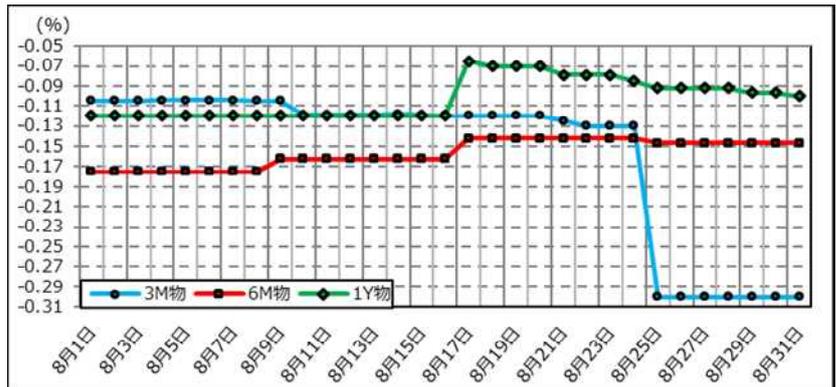
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(T/N)の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



## 2.金融調節の概況

### ●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
<b>銀行券要因</b>	<b>1,030</b>	<b>-868</b>	<b>1,211,668</b>	<b>1,204,343</b>
<b>財政等要因</b>	<b>-55,750</b>	<b>-95,925</b>		
一般財政	26,302	7,764		
国債（1年超）	-100,598	-99,404		
発行	-117,024	-123,545		
償還	16,426	24,141		
国庫短期証券	19,211	14,564		
発行	-307,123	-355,166		
償還	326,334	369,730		
外為	176	-232		
その他	-841	-18,617		
<b>資金過不足（銀行券要因+財政等要因）</b>	<b>-54,720</b>	<b>-96,793</b>		
<b>金融調節</b>	<b>111,447</b>	<b>-113,693</b>		
金融調節（除く貸出支援基金）	111,447	-113,693		
国債買入	81,863	62,879	5,936,734	5,365,958
国庫短期証券買入	5,011	4,005	27,552	76,752
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-139	11,350	140,073	13,651
うち固定金利方式	-139	11,350	100,052	13,651
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	2,120	321	27,906	28,424
社債等買入	112	-295	70,386	84,147
E T F 買入	0	0	371,161	369,058
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	-2,474	1,001	2,789
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	--	-193,277	--	322,699
気候変動対応オペ	0	0	62,648	36,436
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	22,480	3,798	28,412	5,974
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	726,995	648,662
成長基盤強化支援資金供給	0	0	43,417	56,033
貸出増加支援資金供給	0	0	683,578	592,629
<b>当座預金</b>	<b>56,727</b>	<b>-210,486</b>	<b>5,484,819</b>	<b>5,196,523</b>
準備預金	35,750	-185,693	4,764,564	4,542,512
<b>参考</b>	米ドル資金供給（百万ドル）		0	2
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		17,427	19,882

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	78,947	77,410	69,973	44,538	△ 8,974	△ 32,872	23,899
租税	74,385	72,737	34,231	16,002	△ 40,153	△ 56,735	16,581
税外収入	1,818	1,810	-	-	△ 1,818	△ 1,810	△ 9
社会保障費	-	-	10,087	9,965	10,087	9,965	121
地方交付税交付金	2,743	2,863	4,795	4,956	2,052	2,093	△ 41
防衛関係費	-	-	3,239	2,973	3,239	2,973	266
公共事業費	-	-	2,330	2,106	2,330	2,106	224
義務教育費	-	-	933	935	933	935	△ 3
その他支払	-	-	14,359	7,600	14,359	7,600	6,758
特別会計等	76,679	72,981	111,959	106,963	35,280	33,982	1,298
財政投融资	13,395	11,348	11,775	7,141	△ 1,620	△ 4,206	2,587
外国為替資金	6,929	6,493	7,107	6,579	177	87	90
保険	52,027	51,469	89,460	88,606	37,433	37,137	296
地震再保険	61	61	11	215	△ 50	154	△ 205
年金	51,605	51,084	86,141	84,440	34,537	33,356	1,180
労働保険	361	325	3,308	3,950	2,946	3,626	△ 679
その他	4,327	3,672	3,617	4,637	△ 710	965	△ 1,675
食料安定供給	339	413	1,031	1,176	692	763	△ 72
エネルギー対策	1,572	2,234	168	273	△ 1,405	△ 1,961	556
国債整理基金	1,057	-	5	7	△ 1,052	7	△ 1,059
特許	128	115	78	73	△ 50	△ 42	△ 7
自動車安全	181	144	164	129	△ 17	△ 15	△ 2
東日本大震災復興	4	6	379	647	375	641	△ 265
預託金	0	0	16	19	16	19	△ 3
保管金	344	308	296	300	△ 48	△ 8	△ 40
供託金	206	115	119	106	△ 88	△ 9	△ 79
公債利子支払資金	86	70	57	45	△ 29	△ 26	△ 3
沖縄振興開発金融公庫	206	64	32	148	△ 174	85	△ 259
その他	203	204	1,272	1,715	1,069	1,511	△ 443
一般財政（一般会計＋特別会計等）	155,626	150,391	181,932	151,501	26,306	1,110	25,197

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。